

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(千円)	2,004,239	2,270,903	4,193,762
経常利益	(千円)	66,673	107,274	155,568
四半期(当期)純利益	(千円)	40,575	66,793	98,858
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	274,699	275,921	274,764
発行済株式総数	(株)	3,838,100	3,847,500	3,838,600
純資産額	(千円)	640,546	739,277	698,959
総資産額	(千円)	2,125,468	3,011,527	2,121,053
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.63	17.39	25.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.48	17.24	25.52
1株当たり配当額	(円)	-	-	7.50
自己資本比率	(%)	30.1	24.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,723	48,778	83,700
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,986	912,132	25,243
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,473	891,426	75,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	206,821	167,152	139,080

回次		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.81	9.46

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(金融機関からの借入れの依存と金利変動の影響について)

当社は、事業拡大のための資金を金融機関からの借入れに依存しており、当四半期会計期間末における総資産に対する金融機関からの借入れ依存度は、51.9%となっております。新規及び借り換え時の資金調達において金融機関等との折衝が滞り資金の調達に支障が生じた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の当四半期会計期間末における金融機関からの借入れ残高は1,563,333千円となっておりますが、一部の借入金は変動金利にて調達しているため、市場金利の変動に応じて借入金利は変動します。このため、市場金利が上昇した場合、今後の財務活動において資金調達コストが上昇し、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の取得)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、固定資産(土地及び建物)の取得について相手先と本契約の締結を行うことを決議し、同日付で本契約の締結を行いました。

1. 取得の理由

当社の業容拡大に伴う出荷能力及び在庫保有能力の増強を図ることを目的とした将来の新たな物流センター建設用地として取得いたします。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地：土地及び建物

京都府京都市伏見区竹田向代町22

取得価額：877,000千円

現況：倉庫

3. 取得の相手先の概要

名称：株式会社合通

所在地：大阪市福島区福島5-3-8

代表者の役職・氏名：代表取締役 大和 隆人

事業内容：総合物流業

資本金：240,000千円

設立年月日：昭和25年4月12日

なお、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等はありません。

4. 取得の日程

取締役会決議日：平成27年12月17日

契約締結日：平成27年12月17日

物件引渡期日：平成28年2月12日

(資金の借入)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、平成28年2月12日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。

1. 資金借入の理由

平成27年12月17日開催の取締役会において決議した、固定資産の取得に伴う資金の借入であります。

2. 借入の内容

借入先	株式会社滋賀銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	京都中央信用金庫
借入金額	350,000千円	300,000千円	200,000千円
借入金利	固定年利		
借入実行日	平成28年2月12日		
借入期間	10年		
担保の有無	有		
保証の有無	無		

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費者マインドに持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境下、インナー業界は暖冬の影響等により景況感が悪化しており、当社におきましてもそのおきを受けて苦戦してまいりましたが、平成28年2月に将来の新たな物流センター建設用地として取得いたしました当社本社に隣接する倉庫の一部を平成27年12月より先んじて賃貸することにより、ストック在庫を集約しピッキング在庫との連携を強化することで物流機能の向上を図るとともに、品揃えの拡充を行うなど、引き続き顧客満足度向上に向けた取組みを行ってまいりました。また、ルームウェアの有名ブランド商品の取扱いを開始したことによる、インナーウェアの購買層以外の顧客や当社を認知していない顧客に対してアプローチを行った結果、従来とは異なる新規顧客を獲得することに奏功いたしました。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は2,270,903千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は107,930千円（前年同期比57.2%増）、経常利益は107,274千円（前年同期比60.9%増）、四半期純利益は66,793千円（前年同期比64.6%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、3,011,527千円となり、前事業年度末と比較して890,473千円の増加となりました。

流動資産は1,216,267千円となり、前事業年度末と比較して8,560千円の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少（前事業年度末より75,090千円の減少）及び商品の増加（前事業年度末より39,712千円増加）、現金及び預金の増加（前事業年度末より28,072千円増加）によるものであります。

固定資産は1,795,259千円となり、前事業年度末と比較して899,034千円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加（前事業年度末より897,845千円増加）によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,272,249千円となり、前事業年度と比較して850,155千円の増加となりました。

流動負債は809,176千円となり、前事業年度末と比較して110,717千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末より100,000千円増加）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前事業年度末より84,996千円増加）及び買掛金の減少（前事業年度末より59,279千円減少）によるものであります。

固定負債は1,463,073千円となり、前事業年度末と比較して739,437千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加（前事業年度末より738,337千円増加）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は739,277千円となり、前事業年度末と比較して40,317千円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より1,157千円増加）したこと、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より66,793千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より28,789千円減少）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ28,072千円増加し、167,152千円(前事業年度比20.2%増)となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 48,778千円の増加(前年同期比91,502千円の増加)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益107,274千円を計上したこと、売上債権の減少75,801千円及び仕入債務の減少34,852千円、たな卸資産の増加40,728千円、未払金の減少27,260千円、法人税等の支払額43,909千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 912,132千円の減少(前年同期比899,146千円の減少)となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出905,561千円、システム開発や改良等の無形固定資産の取得による支出6,361千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 891,426千円の増加(前年同期比784,953千円の増加)となりました。

その主な要因は、長期借入れによる収入850,000千円、短期借入金の増加100,000千円によるもの及び長期借入金の返済による支出26,666千円、配当金の支払額による支出28,789千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

(取得)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額(千円)	取得年月
倉庫 (京都市伏見区)	土地及び建物等	914,775	平成28年2月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,847,500	3,853,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	3,847,500	3,853,700		

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成28年4月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日 (注)1	8,700	3,847,500	1,131	275,921	1,131	265,921

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ806千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池上 勝	京都市伏見区	545	14.18
池上 正	京都市伏見区	465	12.09
株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	450	11.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	313	8.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ 森タワー)	178	4.63
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任 代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK,NY,USA (東京都港 区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タ ワー)	149	3.90
弘田 敬子	京都市伏見区	132	3.44
弘田 了	京都市伏見区	132	3.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	110	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	65	1.69
計		2,542	66.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	313千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,846,500	38,465	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,847,500		
総株主の議決権		38,465	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 仕入本部長兼ソリューション本部長	取締役副社長 商品事業部担当兼 WEB事業部長兼海外事業部長	池上 正	平成27年12月16日
専務取締役	専務取締役 ブルーミングスタイル事業部担当	弘田 了	平成27年12月16日
取締役 管理本部長	取締役 管理部長	服部 理基	平成27年12月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,080	167,152
売掛金	345,238	270,147
商品	645,543	685,255
貯蔵品	15,740	16,756
前渡金	2,879	4,447
前払費用	8,957	13,295
繰延税金資産	34,187	28,204
未収入金	33,969	31,163
その他	1,848	1,851
貸倒引当金	2,617	2,008
流動資産合計	1,224,828	1,216,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,669	480,204
減価償却累計額	95,613	105,790
建物（純額）	369,056	374,413
構築物	17,244	18,638
減価償却累計額	9,055	9,774
構築物（純額）	8,189	8,864
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	3,234	3,748
機械及び装置（純額）	5,902	5,387
工具、器具及び備品	52,184	54,410
減価償却累計額	42,692	44,893
工具、器具及び備品（純額）	9,491	9,516
土地	394,082	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	21,536	22,662
リース資産（純額）	18,205	17,078
有形固定資産合計	804,926	1,707,190
無形固定資産		
ソフトウェア	24,231	19,705
ソフトウェア仮勘定	10,767	11,332
無形固定資産合計	34,999	31,038
投資その他の資産		
保険積立金	40,670	41,355
従業員に対する長期貸付金	2,521	2,307
出資金	813	813
差入保証金	6,314	6,050
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	581	538
長期前払費用	23	546
貸倒引当金	455	410
投資その他の資産合計	56,299	57,030
固定資産合計	896,225	1,795,259
資産合計	2,121,053	3,011,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,506	163,501
買掛金	239,976	180,696
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	53,333	138,329
リース債務	4,159	4,210
未払金	139,153	117,967
未払費用	26,134	22,441
未払法人税等	46,100	37,493
未払消費税等	12,555	5,768
預り金	3,904	2,838
賞与引当金	26,958	25,881
返品調整引当金	670	418
ポイント引当金	4,576	5,118
その他	3,429	4,509
流動負債合計	698,458	809,176
固定負債		
長期借入金	586,666	1,325,004
リース債務	8,999	6,881
長期未払金	14,323	10,924
役員退職慰労引当金	112,708	119,318
資産除去債務	790	795
繰延税金負債	146	149
固定負債合計	723,635	1,463,073
負債合計	1,422,094	2,272,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,764	275,921
資本剰余金		
資本準備金	264,764	265,921
資本剰余金合計	264,764	265,921
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,931	195,935
利益剰余金合計	159,431	197,435
株主資本合計	698,959	739,277
純資産合計	698,959	739,277
負債純資産合計	2,121,053	3,011,527

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	2,004,239	2,270,903
売上原価	1,182,423	1,331,939
売上総利益	821,816	938,964
返品調整引当金繰入額	15	-
返品調整引当金戻入額	-	252
差引売上総利益	821,800	939,216
販売費及び一般管理費	753,132	831,285
営業利益	68,667	107,930
営業外収益		
受取利息	27	24
為替差益	986	1,888
債務勘定整理益	380	9
協賛金収入	757	1,432
助成金収入	125	750
貸倒引当金戻入額	-	223
償却債権取立益	480	26
雑収入	722	366
営業外収益合計	3,478	4,721
営業外費用		
支払利息	4,521	4,416
コミットメントフィー	694	696
雑損失	256	264
営業外費用合計	5,472	5,377
経常利益	66,673	107,274
税引前四半期純利益	66,673	107,274
法人税、住民税及び事業税	30,669	34,495
法人税等調整額	4,571	5,985
法人税等合計	26,098	40,480
四半期純利益	40,575	66,793

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	66,673	107,274
減価償却費	22,314	19,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,631	653
受取利息及び受取配当金	27	24
支払利息	4,521	4,416
売上債権の増減額(は増加)	13,362	75,801
たな卸資産の増減額(は増加)	92,414	40,728
仕入債務の増減額(は減少)	28,253	34,852
賞与引当金の増減額(は減少)	2,656	1,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,893	6,610
ポイント引当金の増減額(は減少)	743	541
返品調整引当金の増減額(は減少)	15	252
未払金の増減額(は減少)	10,298	27,260
その他	21,997	11,792
小計	21,843	97,663
利息及び配当金の受取額	27	24
利息の支払額	4,630	4,999
法人税等の支払額	16,276	43,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,723	48,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	-	684
有形固定資産の取得による支出	5,900	905,561
無形固定資産の取得による支出	6,906	6,361
その他	180	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,986	912,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	26,666	26,666
短期借入金の増減額(は減少)	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	2,017	2,066
割賦債務の返済による支出	3,305	3,364
株式の発行による収入	11,232	2,314
配当金の支払額	22,769	28,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,473	891,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,762	28,072
現金及び現金同等物の期首残高	156,058	139,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,821	167,152

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
販売手数料	58,783千円	57,428千円
広告宣伝費	42,185千円	54,507千円
販売促進費	115,737千円	128,166千円
運賃	144,271千円	168,988千円
役員報酬	30,840千円	28,810千円
給料	147,760千円	166,063千円
賞与引当金繰入額	24,634千円	25,881千円
貸倒引当金繰入額	725千円	- 千円
減価償却費	22,314千円	19,659千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	206,821千円	167,152千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	206,821千円	167,152千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,769	6.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,789	7.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円63銭	17円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,575	66,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,575	66,793
普通株式の期中平均株式数(株)	3,818,361	3,840,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円48銭	17円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,485	33,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社 白 鳩
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。